

グローバル資本主義と日本帝国主義

剣持 悟

2016年2月

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

目次

第I部 グローバル資本主義

- I - 1. 限界を知らない資本の利潤追求運動
- I - 2. 資本の膨張に対する国家と社会からの拘束
- I - 3. 資本主義のグローバリゼーション
- I - 4. グローバリゼーションの現実
- I - 5. 経済の金融化

第II部 日本帝国主義

- II - 1. 帝国主義の基本概念
- II - 2. 日本帝国主義の現段階
- II - 3. 共産党による日本資本主義認識の誤り

はじめに

安倍政権は、武器輸出3原則を廃止し（2014年4月）、集団的自衛権の行使を可能にする戦争法を成立させ（2015年9月）、9条の改正を本丸とする憲法改正（緊急事態条項の導入）に突き進もうとしている。軍事の実態面においても、イラク、アフリカのジブチおよび南スーダンへの自衛隊派遣を受け、イギリス、フランス、オーストラリア、インドネシアとのあいだではすでに外務・防衛閣僚会合（2プラス2）を制度化し、日米安保の枠組みに限定されない軍事同盟網の構築に取り組んでいる。そして、2015年10月に防衛省の外局として設置された防衛装備庁のもとで、イギリス、オーストラリア、インド、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどへの武器輸出や武器の共同開発をおし進めている。2016年度の軍事費は初めて5兆円の大台を突破し、F35ステルス戦闘機、垂直離着陸機オスプレイ、空中給油機など、従来の「専守防衛」原則のもとでは調達しえなかった侵略用兵器を購入しようとしている。

日米安保の枠をもはみ出す、安倍政権のこうした軍拡・戦争政策は、21世紀の世界経済の内部における日本資本主義の地位の変化に密接に関連している。金融によって支配されるグローバル資本主義のもとで、日本の独占資本は外国企業の合併・買収により多国籍化の度合いを高め、本格的なグローバル資本として台頭している。それにもかかわらず、日本の支配階級の立場からすれば、日本はその政治的・軍事的地位の面では依然として米英仏独の後塵を拝しているとみなされている。安倍政権による急速な軍事大国化への衝動は、日本の経済的地位と政治的・軍事的地位とのこのギャップに起因している。本稿では、第I部において資本主義のグローバリゼーションの現段階を概観したのち、第II部で日本の独占資本主義の膨張と変容を見ていくことにする。

第I部 グローバル資本主義

この第I部では、資本主義のグローバリゼーションのもつ意味合いとその現段階とを説明していくことにしよう。

I - 1. 限界を知らない資本の利潤追求運動

K.マルクスとF.エンゲルスは『共産党宣言』（1848年）のなかで、資本はその本性からして国境線を越えていき、地球上のあらゆる国と地域を世界資本主義のなかに編入するという点を強調している。その叙述はあたかも、現代資本主義のグローバリゼーションを彼らが19世紀の半ばにすでに予見していたかのようなものである。彼らは次のように述べている。

「自分の生産物の販路をたえず広げていく必要に駆りたてられて、ブルジョアジーは全地球を駆けまわる。彼らは、どこにでも腰をすえ、どこにでも住みつき、いたるところに結びつきをつくらなければならない。

ブルジョアジーは、世界市場を開発することによって、あらゆる国々の生産と消費を世界主義的な

ものにした。工業の足もとから国民的な基盤をとりさって、反動家どもをひどく嘆かせた。大昔からの国民的な工業は滅ぼされてしまい、なおも日々に滅ぼされている。国民的な工業は新しい工業によって押しのけられ、これらの新しい工業を導入することがあらゆる文明国民にとって死活の問題となる。それらの工業が加工するのは、もはや国内産の原料ではなくて、はるか遠い地域で産する原料であり、それらの工業の製品は、自国内だけでなく、同時にあらゆる大陸で消費される。国産品で満たされていた昔ながらの欲望に代わって、はるかに遠い国々や風土の産物によらなければ満たされない新しい欲望が現われてくる。昔の地方的、また国民的な自給自足や閉鎖性に代わって、諸国民相互の全面的な交易、その全面的な依存関係が現われてくる。また、物質的生産におけると同じことが、精神的な生産の部面でも起こる。個々の国民の精神的な産物は共有の財産となる。国民的な一面性や偏狭さはますます不可能となり、多数の国民文学や地方文学からひとつの世界文学がつくりだされる」¹。

マルクスとエンゲルスが指摘しているとおおり、資本家（ブルジョアジー）による利潤追求の活動は国境線という障壁を前にしてひるんだりもしない。国ごとの言語や文化や制度の違いは、資本の活動にとっては乗り越えるべき対象でしかない。しかも、現代における規制緩和や貿易・投資の自由化政策が物語っているように、資本は、産業間の垣根、法律や規制といったあらゆる境界線（資本に対する制約）を乗り越えようとする。資本による利潤追求の運動は、そもそも限界というものを知らないのである。それはなぜなのか。

資本主義以前の生産のあり方は、基本的に、生産物の消費または享受を主要な目的にしていた。すなわち、生産物や作品が消費されるかまたは享受されるなら、人間の欲求はひとまず満足させられる。この点は、商品の（交換価値ではなくて）使用価値という側面に着目するなら、今日の資本主義社会における消費や享受にもあてはまる。すなわち、お腹がすいているときに食事をとるなら、それによって食欲はひとまず満たされるのであって、私たちは際限なく食べようとはしないし、できもしない。パソコンや自動車が欲しいと感じ、それらの耐久財を購入するなら、少なくとも数年間はそれで満足する。私たちの質的な欲求には限界があるのだ。ところが、資本の利潤追求衝動には限界がない。

次の定式は、K.マルクスが「資本の一般的定式」と呼んだものであり、資本のもつ基本的な性格を表現するものである。

貨幣1 → 商品（生産手段と労働力） → 貨幣2 + 利潤

この定式における左端の「貨幣1」は、これから投資をするために資本家がさしあたって保有している資金である。資本家はこの資金によって、「生産手段」（工場、機械、原料）および「労働力」という2種類の「商品」を購入し、製品の生産過程を組織する。そうしてできあがった製品を資本家は市場で販売することにより、右端の「貨幣2 + 利潤」を得る。この場合の「貨幣2」は回収された投資費用にあたり、その額は左端の「貨幣1」に等しいのに対して、「利潤」のほうは生産過程で新た

¹ K.マルクス/F.エンゲルス『共産党宣言』大月書店、2009年、39 - 40 ページ。

に付け加えられた価値である。上の定式は、資本主義においては消費または享受される生産物の量や質を高めることそれ自体が生産の主要な目的ではなくて、商品の生産および販売の過程の最後に新たに現われる「利潤」を得ることが主要な目的となることを表現している。資本家が最初に投下した貨幣の額よりも多い貨幣が、生産・販売過程のあとで生じてこないなら、生産・販売過程は資本にとっては無意味となる。良質の商品を大量に供給して多くの人びとの欲求を満足させたとしても、利潤額がゼロであるなら、資本にとってはすべてが無に帰すのである。

しかも、貨幣というのは質をもたない純粋な量であるから、それがよりいっそう多量であることに唯一の意味が見いだされる。より多くの貨幣を得ることこそ、資本にとっての至上命題であり、存在理由である。資本家たちは、利潤の増加をめざして、あるいは利潤の減少を避けるために、販路の拡大と技術革新を不断に追求せざるをえない。こうして、資本の利潤追求は限界を知らないことになる。それはあらゆる境界線（資本に対する制約）を乗り越えようとする。資本はその本性からしてグローバルであり、タブーを知らない。

このことは金融（利殖）の世界に最もよくあてはまる。先に見た「資本の一般的定式」は実はモノを生産する産業資本の運動を表現したものであるが、資金を貸したり出資したりして利子または配当を稼ぐ「利子生み資本」に関して、マルクスは次のような定式をあたえている。

$$\text{貨幣1} \rightarrow \text{貨幣2} + \text{利子（または配当）}$$

上の定式では、産業資本には不可欠である生産過程が抜け落ちてしまっている。利子や配当は、元をたどれば産業資本のもとで生み出される利潤にその源泉があるにもかかわらず、利子生み資本にとっては生産過程それ自体は大して重要ではない。貸したり投資したりした資金から利子または配当を得ることが肝心なのであって、生産過程においてどういう商品がどのような条件のもとで造られたかは二の次なのである。しかも、産業資本は、工場を立てる土地、原料の仕入れ先、労働力の存在といった物質的かつローカルな条件によって制約されるのに対し、利子生み資本はそうした制約から解放されている。利子生み資本は国境線を越えて突然に流入してきたかと思いきや、瞬時にして去っていく。それは足が速くて無責任である。利子生み資本はいわば、資本の本質を実にストレートに体現している。そして、後述するように、今日のグローバル資本主義にはこの利子生み資本の論理が深く浸透している。

I - 2. 資本の膨張運動に対する社会と国家からの拘束

しかし、あらゆる境界線と限界を越えて膨張していこうとする資本の本性は、実際の歴史においては抑え込まれてきた。ここでは、ほんの数例を挙げるにとどめる。

資本の利潤追求運動に対して社会と国家の側が最初に加えた規制は、労働時間に対する規制である。19世紀初頭までのイギリスの工場では、女性と子どもを夜間に低賃金で働かせ、成人男性労働者はときに1日12時間以上の工場労働（絶対的剰余価値の増大のあくなき追求）を強いられていた。イギリスでは1833年の工場法を皮切りに、9歳未満の子どもの労働の禁止、若年・女性労働者の1日

10時間労働制が実現され、1874年の改正法により、成人男性労働者も週56時間制（平日10時間、土曜日6時間）が実施された。

金融取引に対する規制も不可欠であった。銀行がリスクの高い金融取引に手を出していたことが1929年恐慌の一因となったことをふまえて、1930年代の資本主義諸国では、アメリカの銀行法（1933年）をはじめとして、預金保険への加入義務や銀行業務と証券取引業務の分離などを定めた金融規制が設けられた。すなわち、多くの個人からの預金を保有する銀行がリスクの高い証券取引業務に手を出さないようにしたのである。また、第2次世界大戦後の資本主義世界では、主要な通貨のあいだでの固定相場制と、国境を超える資本の移動への規制が敷かれた（ブレトン・ウッズ体制）。

このほか、農地、医療、教育などにおいて、資本の原理があからさまに侵入することを妨げている規制は数多く存在したし、規制緩和が進んだ今日でもなお存在する。

K.マルクスは工場法のことを、「社会がその生産過程の自然発生的な姿に加えた最初の意識的・計画的な反作用」と呼んでいる（マルクス『資本論』第1巻第13章第9節）。資本主義は、社会の側がそれに対して意識的・計画的な規制を加えないかぎり、生身の人間でもある労働力を、自然である土地を、あるいは公共財である貨幣を単なる商品にしてしまい、自分から崩壊しかねないのである。

I - 3. 資本主義のグローバリゼーション

(1) グローバリゼーションに関する基本的な見方

先に引用しておいた『共産党宣言』のテキストが指摘しているように、資本は国境線を越えて膨張しようとする本性をたしかに有している。そうすると、1970年代半ばから進行しはじめた資本主義のグローバリゼーションは、資本主義の市場経済にもともと内在する「自然な」傾向の発露でしかないように思えてくるかもしれない。グローバリゼーションに関するそうした理解はしばしば次のような定義によって表現されるが、この種の定義は多くの文献や文書に見いだされる。

「グローバリゼーションは、財およびサービスの貿易の拡張と資本およびテクノロジーの流れとのおかげで、異なる国々の市場と生産とが相互にますます依存するようになる過程として、定義することができる」（EUの欧州委員会、1997年）。

上のような「定義」は、グローバリゼーションの歴史的起源についても推進力についても語っていないので、グローバリゼーションをあたかも自然現象であるかのように描き出す。そうすることにより、グローバリゼーションは自然で、不可避で、不可逆的な過程であるかのように思い浮かべられてしまう。

これに対して、MDS（民主主義的社会主義運動）の綱領はグローバリゼーションについて次のように述べている。

「社会主義世界体制が崩壊した結果、1991年の湾岸戦争、1999年のユーゴ戦争、2001年のアフガニスタン戦争、そして2003年のイラク戦争といった、帝国主義によるあからさまな武力行使が可

能になった。アメリカを中心とする帝国主義諸国は、『人権抑圧反対、テロとの戦争、大量破壊兵器の危険』を標榜して侵略戦争に踏み切った。ソ連邦が健在ならば到底できなかった主権国家に対する武力行使が行われたのである。これは、多国籍独占資本の利益を守るための帝国主義の共同行動であった。

この帝国主義の武力行使の背景をなすものが資本主義のグローバリゼーションである。グローバリゼーションとは、多国籍独占資本が国境の制約を越えて、資本輸出を自由に行い、全世界を市場として組織することである。大量生産・大量消費で高利潤をあげ、その高利潤を投機的金融活動に向けることでさらに高利潤をあげるというシステムなのである。帝国主義に対抗する社会主義世界体制が崩壊した条件下で、多国籍独占資本は、勝手に投資を行い、その權益を守るために、自らの気にいらぬ政府、国家を軍事力で打倒しようとするのである」(MDS 綱領、2013年版)。

上のようにMDSの綱領では、グローバリゼーションの推進主体が「多国籍独占資本」(グローバル資本)として明示され、しかもこの過程がいわゆる先進資本主義国の国家権力によって後押しされている点が指摘されている。資本主義のグローバリゼーションは、第2次世界大戦後の高成長²の終わりに直面し、資本の有利な投下先を見失った独占資本が、政府や国際機関の後押しを受けながら、自分に課せられていたもろもろの制約(ブレトン・ウッズ体制や福祉国家の負担)を振り払おうとする戦略にほかならない。

(2) 金融の規制緩和

1971年にアメリカが金とドルとの交換を停止することを一方的に宣言したことをきっかけにして、第2次大戦後の固定相場制と、国境を越える投機的な資本の移動に対する規制のシステム(ブレトンウッズ体制)は、突き崩されていく。先進国の通貨体制は1973年以降、為替相場が通貨取引量に応じて変化する変動相場制へと移行する。下の図表1に見られるように、1974年にアメリカとスイスが資本移動の自由化に着手して以来、先進国は玉突き現象を起こしたかのように金融の自由化を次々に実行していった。

戦後の日本の国際資本移動も、「外国為替及び外国貿易管理法」と「外資に関する法律」とによって「原則禁止、例外自由」の政策のもとに厳しく制限されてきた。しかし、資本移動の自由化は1970年代あたりから徐々に進められ、1998年に施行された「外国為替及び外国貿易法」(改正外為法)では、為替取引を完全に自由化するとともに、すべての資本取引にかかわる事前の許可・届出制度を廃止し、単なる事後報告制とした。

また、1929年の恐慌を教訓にして作られた銀行への金利規制や銀行業務と証券取引業務との分離も、銀行からの規制緩和要求を受け、1980年代から90年代にかけて廃止された。

² 日本では「高度経済成長」、フランスは「黄金の30年」、(西)ドイツは「経済の奇跡」と呼ばれた時代。

図表1 先進国による資本移動の自由化

1974年	アメリカ、スイス
1979年	イギリス
1981年	ドイツ
1983年	オーストラリア
1984年	ニュージーランド
1986年	オランダ
1988年	デンマーク
1989年	フランス
1990年	イタリア、ベルギー、ルクセンブルク
1992年	スペイン、ポルトガル
1994年	ギリシャ

こうして1990年代の先進国においては、政治的規制を逃れた「自由な」金融市場が形成された。これは、高度経済成長の行き詰まりによって資金の有利な融資先と投資先を見失った先進国の銀行や証券会社に、新しくて手っ取り早い儲けの源泉を提供しようとする試みであった。要するに、不況でモノが売れなくなって金が余ったから、ギャンブルに近い金融で儲けられるような仕組みが作られていったのである。

I - 4. グローバリゼーションの現実

(1) 貿易のグローバリゼーション

世界のGDP総額に占める世界全体の輸出額の比率は、1965年の約12%から、2013年の24.7%へと倍増している。19世紀末から第1次世界大戦にかけても貿易の急速な拡大が見られたが、それは異種産業部門間での国際取引（たとえば農産物や原材料を輸入し、工業製品を輸出する）によるものであった。それに対して今日における貿易の拡大は、同一工業部門内での国際取引、とりわけ同一の多国籍企業内での国際取引によって支えられている。国連貿易開発会議（UNCTAD）は、すでに1993年の時点で世界貿易の約3分の1を多国籍企業による企業内国際取引が占めていると報告したが、この傾向は21世紀においても継続している。

(2) 生産と投資のグローバル化

世界全体の対外直接投資の推移を（残高ではなくて）毎年のフローで見た場合、1960年には50億ドル以下だったのが、1980年に520億ドル、1992年に1906億ドル、1999年に7999億ドルとなり、2013年には1兆4106億ドルに達した（2014年は1兆3540億ドル）。

ただし、1.5兆ドル近くに達する対外直接投資のうち、新規事業・設備の設立を目的とする投資（グリーンフィールド投資）は実は44%を占めるにすぎず、56%は外国の既存の企業を合併・買収するための投資（海外M&A）である。また、近年において上位に位置している英領バージン諸島（カリ

ブ海)は、無税であるか税率が極端に低い租税回避地(タックス・ヘイブン)であり、ここへの対内直接投資はただちに対外直接投資となって別の国・地域へ出ていくものと思われる(図表2)。

図表2 世界の直接投資上位10カ国・地域の変化

	対内直接投資		対外直接投資	
	2000 - 03年	2010 - 13年	2000 - 03年	2010 - 13年
1	米国	米国	米国	米国
2	ドイツ	中国	英国	日本
3	英国	香港	フランス	香港
4	中国	英領バージン諸島	オランダ	ドイツ
5	フランス	ブラジル	スペイン	中国
6	オランダ	シンガポール	日本	ロシア
7	スペイン	ロシア	カナダ	英領バージン諸島
8	香港	オーストラリア	ドイツ	スイス
9	カナダ	英国	香港	英国
10	メキシコ	カナダ	スイス	カナダ

出所)『ジェットロ白書』2014年版

海外M&Aが進展した結果、世界経済は資本の集中と独占の傾向をいっそう強め、1国のGDPの額を超える売上高を誇る多国籍企業が生み出されている(図表3)。

図表3 2012年における各国のGDPと多国籍企業の売上高(単位:10億ドル)

順位	国名または企業名	GDPまたは売上高	順位	国名または企業名	GDPまたは売上高
1	アメリカ合衆国	16,245	51	三菱商事	243
2	中国	8,221	52	トータル	234
3	日本	5,960	53	パキスタン	226
4	ドイツ	3,430	54	Chevron	222
5	フランス	2,614	55	イラク	213
6	イギリス	2,477	56	ポルトガル	212
7	ブラジル	2,253	57	アイルランド	211
8	ロシア	2,030	58	アルジェリア	209
9	イタリア	2,014	59	カザフスタン	203
10	インド	1,842	60	ペルー	199
11	カナダ	1,821	61	チェコ	196
12	オーストラリア	1,542	62	カタール	192
13	スペイン	1,324	63	クウェート	185

14	メキシコ	1,177	64	ウクライナ	176
15	韓国	1,130	65	ニュージーランド	170
16	インドネシア	879	66	E. ON	170
17	トルコ	788	67	ルーマニア	169
18	オランダ	771	68	Eni	164
19	サウジアラビア	711	69	ベトナム	156
20	スイス	631	70	ジェネラル・モーターズ	152
21	イラン	549	71	ダイムラー	147
22	スウェーデン	524	72	ジェネラル・エレクトリック・カンパニー	145
23	ノルウェー	500	73	フォード	134
24	ポーランド	490	74	鴻海（ホンハイ）	132
25	ベルギー	484	75	ハンガリー	126
26	アルゼンチン	475	76	ヴォーダフォン	125
27	台湾	474	77	バングラデシュ	123
28	ロイヤル・ダッチ・シェル	467	78	Statoil ASA	121
29	ウォール・マート	447	79	ヒュレット・パッカー	120
30	エクソン・モービル	421	80	ホンダ	119
31	オーストリア	395	81	日産	116
32	南アフリカ	384	82	アンゴラ	115
33	アラブ首長国連邦	384	83	Enel	109
34	ベネズエラ	381	84	フィアット	108
35	ブリティッシュ・ペトroleum	376	85	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ	105
36	コロンビア	369	86	Tesco	103
37	タイ	366	87	シーメンス	102
38	デンマーク	315	88	BASF	101
39	マレーシア	305	89	BMW	99
40	シンガポール	276	90	ネスレ	98
41	ナイジェリア	270	91	モロッコ	96
42	チリ	268	92	スロバキア	92
43	トヨタ	266	93	エクアドル	84
44	香港	263	94	ArcelorMittal	84
45	イスラエル	257	95	Protector & Gamble	84
46	エジプト	257	96	リビア	82
47	フィリピン	250	97	Telefonica	80
48	ギリシャ	249	98	オマーン	78
49	フィンランド	248	99	Repsol YPF	76

50	フォルクスワーゲン	248	100	ドイチェ・テレコム	75
----	-----------	-----	-----	-----------	----

資料) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) のホームページなどのデータから筆者が作成

(3) 金融のグローバル化

「グローバル化」という言葉は、貿易や直接投資以上に金融取引にこそふさわしい。今日のグローバルな金融市場では、天文学的な額の金融商品がすさまじい速度と頻度で取引引きされているからである。

2008年のリーマン・ショックの引き金をひいたのは、サブプライム・ローン関連証券という**金融デリバティブ (金融派生商品)**に絡む不良債権であった。それにもかかわらず、2004年に1兆250億ドル、2007年に1兆6860億ドルに達した世界全体での1日あたりの金融デリバティブの取引額は、まるでリーマン・ショックなどなかったかのように、2010年には2兆830億ドルに上った。

固定相場制が維持されていた1973年には、1日あたりの平均的な**外国為替の取引額**は約150億ドル程度であり、それは1998年においても1兆5000億ドルであったが、2013年4月における世界全体での1日あたりの平均的な外国為替取引額は約5兆3000億ドルに達している。これは2013年における日本のGDP総額(約480兆円)を上回っているし、同年の日本の外貨準備高は1兆2669億ドルであったから、日本のような経済大国の中央銀行でも統制が困難な額の為替取引が日々展開されていることになる。しかも、こうした巨額の外国為替取引の1割未満のみが実体経済と何らかのつながりをもっている(貿易の決済や対外直接投資)にとどまり、残りの9割は**為替投機**に使われている。2013年の世界貿易総額18兆ドルを決済するために必要な外国為替取引は、3～4日分の取引で完了する。

I - 5. 経済の金融化 (金融によって支配されるグローバル資本主義)

実体経済に投下されない大量の資金が為替取引、先物取引、企業のみならず個人や政府に対してなされる融資、ならびに有価証券や金融デリバティブへと向けられている。これにともない、金融の論理(「利子生み資本」の論理)がそれ以外の経済領域へと浸透していく「**経済の金融化**」という傾向が1990年代頃から指摘されるようになった。「経済の金融化」は以下のような一連の現象をともなっている。

- ①金融部門の深化：金融デリバティブなどの複雑な金融取引の発達。
- ②家計の金融化：家計による金融負債(借金による買い物と消費)や金融投資の拡大(「貯蓄から投資へ」)、年金基金による金融市場での資産運用。
- ③企業経営の金融化：経営者主導の経営から株主重視の経営への変化、間接金融(銀行による融資)から直接金融(自社株発行などによる自前の資金調達)への移行、証券投資からの収入への依存。
- ④政府の金融化：法人税率や所得税率の引き下げにともない、政府の財源は税金にではなくて国債に依存するようになり、したがって金融市場に依存するようになる。
- ⑤民間の格付け会社による個人、企業、政府の財務状態への監視。

①の金融部門の深化についてはすでに述べておいた。②の家計の金融化に関しては、家計の貯蓄率の推移を見ることで、その一端を垣間見ることができる（下の図表4）。貯蓄率は、貯蓄（可処分所得－消費支出）／可処分所得で算出される。

図表4 主要国の家計貯蓄率の推移

家計貯蓄率(OECD Economic Outlook No.93./29 May 2013)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
日本	12.9	12.2	9.7	9.3	10.2	8.7	7.3	3.7	3.1	2.5	2.1	1.4	1.1	0.9	0.4	2.4	2.0	2.3	0.8	0.9
韓国	21.8	18.5	18.1	16.1	23.2	16.1	9.3	5.2	0.4	5.2	9.2	7.2	5.2	2.9	2.9	4.6	4.3	3.5	3.8	4.1
オーストラリア	6.1	5.6	6.9	5.3	1.9	1.2	1.6	3.2	-0.5	0.0	1.0	0.6	1.8	5.0	5.8	10.0	10.0	11.1	10.3	10.2
アメリカ	5.2	5.2	4.9	4.6	5.3	3.1	2.9	2.7	3.5	3.5	3.6	1.5	2.6	2.4	5.4	4.7	5.1	4.2	3.9	2.4
ドイツ	11.6	11.2	10.8	10.3	10.3	9.6	9.4	9.5	10.1	10.4	10.6	10.7	10.8	11.0	11.5	10.9	10.9	10.4	10.3	10.3
イタリア	18.1	16.6	17.4	14.7	10.7	9.9	7.9	9.9	10.8	10.3	10.5	10.2	9.5	8.9	8.5	7.1	4.9	4.1	3.4	3.9
スウェーデン	7.4	7.5	5.4	2.4	1.8	1.6	3.1	7.3	7.1	5.9	4.7	4.0	4.9	7.2	9.0	11.0	8.4	10.2	11.4	12.4
デンマーク	-2.7	0.2	-0.2	-2.8	-1.2	-5.6	-4.0	2.1	2.1	2.4	-1.3	-4.2	-2.3	-4.0	-3.7	0.2	-1.0	-0.6	-2.3	-0.7
スイス	12.4	12.1	10.7	10.6	10.3	10.6	11.2	9.9	8.6	8.0	8.8	10.7	12.5	11.7	11.4	11.3	12.8	14.1	13.9	
フランス	14.8	15.7	14.8	15.8	15.2	14.6	14.3	15.0	16.3	15.2	15.8	14.8	14.8	15.5	15.6	16.4	15.9	16.2	15.9	15.6
スペイン	13.1	13.7	13.5	11.8	10.1	8.0	6.1	5.9	5.8	6.7	5.2	4.8	3.9	4.0	7.7	12.3	7.1	4.7	1.9	-0.1
イギリス	9.3	9.4	8.6	8.1	6.4	4.3	4.2	5.8	5.1	4.7	3.7	2.8	2.7	1.7	2.2	6.6	6.6	6.5	7.1	6.1

アメリカはもともと貯蓄率の低い国として有名であったが、2005年から2006年にかけての住宅バブルの絶頂期（サブプライム・ローンによって低所得層にも住宅ローンが提供された時期）にゼロへと近づいたし、これらの年には貯蓄率が一時的にマイナスを記録した時期もあった。貯蓄率がマイナスになるのは、多くの世帯において消費支出が可処分所得を上回る（借金をしている）からである。また、ときに生涯にわたって返済が続くアメリカの奨学金ローンは、オキュパイ運動の争点の1つともなった。対するに日本は、1970年代までは貯蓄率が20%台にあったが、20世紀末から徐々に低下していき、いまやゼロ%に近づいている。日本の事例は必ずしも金融化の影響によるものとはいえず、むしろ高齢者世帯（貯蓄の取り崩し）と若年者世帯（不安定雇用）における貧困に起因すると思われる。実際、2人以上の全世帯のうちで、預貯金をふくむ金融資産を一切有していない世帯の占める比率は、1990年代末までは10%程度であったが、2015年には31%にまで増えており、単身世帯の場合はこれが47.6%に達している。アメリカと同様にローンに依存する生活が日本にも忍び寄ってくる恐れがある。

退職後の生活保障のために私たちが積み立てている公的年金も、1986年から株式市場に投入されるようになり、株価の維持・引き上げのために使われている。国民年金と厚生年金の積立金を運用している「年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）」は、135兆1087億円の運用資産を有し（2015年）、世界最大の機関投資家という地位を2002年から保ちつづけている。GPIFはこれまで、相対的に安全な資産だとされる国債などの国内債券を中心にして資産運用をしてきた。ところが、安倍政権は「アベノミクス」の一環としてGPIFによる年金運用のあり方を2014年に変更した。すなわち、資産の運用割合について、国内債券を従来の60%から35%へと引き下げたのに対し、リスク資産である国内株式と外国株式をいずれも12%から25%へ、外国債券を11%から15%へ引き上げたのだ。この見直しによって、国内の株式市場に投入される年金マネーは17兆8720億円増額されるため、株価は人為的に吊り上げられることになった。

株価が上昇しているあいだはGPIFも収益をあげることができるが、リーマン・ショックのような

危機によって株価が急落すると膨大な運用損が発生する。GPIFは2007年度に5兆5178億円、2008年度に9兆6670億円の損失を計上し、それまでの累積収益のほとんどが消滅したとされているが、これは、運用資産の60%を国内債券に振り向けていた時期の話である。リーマン・ショックが起きた2008年度の運用実績を現在の株式重視の運用割合にあてはめると、約26兆2000億円の損失が生じるという試算をGPIF自身が提示している。将来のリスクに備えるための積立金がリスクの高い国内外の株式に投資されるというのは、何という倒錯であろうか。

③の企業経営の金融化に関しては、日本の企業の利益が株主への配当へ振り向けられる比率と、日本の大企業のもつ有価証券の額の伸びとを指標として挙げておこう。下の図表5が示しているように、日本の企業（非金融業）が純利益のなかから株主への配当に回す比率は、1990年までは25%に程度にとどまっていたのに対し、いまでは40%~60%のあたりを示すようになっている。

図表5 非金融業における配当比率の推移（億円）

年	1980	1990	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014
純利益	92,152	175,704	84,173	231,569	186,864	191,389	238,343	375,880	413,101
配当金	23,734	42,270	48,316	125,286	103,574	119,005	139,574	144,002	168,833
配当比(%)	25.8	24.1	57.4	54.1	55.4	62.2	58.6	38.3	40.9

出所) 鳥畑与一『『経済の金融化』とは何か』、『経済』2015年12月号

下の図表6は、資本金10億円以上の日本の大企業（金融業をふくむ約5000社）における資産や支出の内訳の推移を示したものである。資産のうちでは流動資産についても固定資産についても**有価証券**の伸びが著しく、2倍に膨れ上がっているのに比し、**有形固定資産（設備投資）**は減少している。そして、配当金の額は3.5倍も伸びたのに対して、従業員1人あたりの給付額は減少した。

図表6 大企業の主要項目の推移（兆円）

主要項目・関連項目	2001年	2013年	01年→13年
流動資産	223.0	288.1	129.2%
現金・預金	37.4	48.6	129.9%
有価証券	7.6	16.0	210.5%
固定資産	368.0	474.9	129.0%
有形固定資産	217.9	190.9	87.6%
投資有価証券	86.8	206.5	237.9%
配当金	3.1	10.6	341.9%
従業員1人あたり給付（万円）	764	678	88.7%
公表内部留保（利益剰余金）	84.7	157.2	185.6%

出所) 小栗／谷江／山口編著『内部留保の研究』唯学書房、2015年

金融・保険業以外の大企業（資本金 10 億円以上）が得る収益の構造も、金融に依存するようになってきている。それら企業の売上高は、リーマン・ショック前の 2007 年に過去最高の 622 兆円に達したが、2014 年は 565 兆円にとどまり、1990 年代末の水準から大して伸びていない。一方、貸付金・保有債券からの受取利息、保有する株式からの受取配当金、為替差益などの合計である「営業外収益」は 2014 年に 14 兆円に達した。そして、「営業外収益」から支払利息などの営業費用を差し引いた「営業外利益」が「経常利益」（本業の利益である「営業利益」と「営業外利益」との合計）に占める比率は、2004 年には 0% に近かったのに、2014 年には 24% にまで達した。つまり、非金融業の大企業でさえその利益の 4 分の 1 を、本業以外の金融投資から得ているのであり、しかもそうした営業外収益の約半分は株からの受取配当金であるといわれている。

④の政府の金融化は、各国政府が自国内に多国籍企業を誘致しようとして、あるいは自国企業や資金の海外流出を防ぐという名目で、所得税の最高税率と法人税とを引き下げる競争をくり広げるなかで、税収がやせ細り（かつまた税収に占める付加価値税や消費税の比重が高まり）、国債への依存度が高まるという仕方で現われる。21 世紀の資本の著者である T.ピケティは、「政府にお金を貸せるような人びと〔金持ち〕は、貸すよりもむしろ課税されるべきだ」と正当にも主張している³が、現実にはその逆の事態が起きており（表 7 と表 8）、日本の 2015 度の国債発行残高は 807 兆円（対 GDP 比で 159.8%、一般会計税収約 55 兆円の 15 年分）という世界で最悪の水準に達している。

図表 7 所得税の最高税率の推移 (%)

年	1974	1984	1987	1989	1999	2007	2015
最高税率	75	70	60	50	37	40	45

出所) 財務省のホームページ

図表 8 法人税の基本税率の推移 (%)

年	1981	1984	1987	1989	1990	1998	1999	2012	2015
基本税率	42.0	43.3	42.0	40.0	37.5	34.5	30.0	25.5	23.9

出所) 財務省のホームページ

図表 9 国債発行残高の推移

年度	1965	1975	1985	1995	2005	2015
発行残高 (億円)	2,000	149,731	1,334,314	2,251,847	5,269,279	8,070,911
対 GDP 比 (%)	0.6	9.8	40.7	44.6	104.3	159.8

出所) 財務省のホームページ

注) 1965 年度は、戦後の日本における国債発行元年であり、1947 年から 1964 年まで、日本は収支均衡予算を組んでいて国債を発行しなかった。

³ T.ピケティ『21 世紀の資本』みすず書房、2014 年、596 頁。

そして⑤の格付けについては、最近ではギリシャの債務危機で明らかになったように、ムーディーズやスタンダード&プアーズといった民間の格付け会社から格付けを下げられた国債は市場で買われなくなり、高い利子を設定しなければならなくなる。国債の高い利子は、政府の財政をさらに圧迫するという悪循環を生じさせる。1国の政府ですら金融市場と金融機関に振り回されるようになっていく。

第Ⅱ部 日本帝国主義

第Ⅱ部では、グローバル資本主義の内部で日本の独占資本主義がその勢力圏を急速に拡大していることを確認する。そうした勢力圏の拡大と安倍政権の戦争国家路線との因果関係を解明するうえで不可欠なのが、帝国主義の理論である。

Ⅱ - 1. 帝国主義の基本概念

(1) 帝国主義論の意義

レーニンの『帝国主義論』⁴ (1917年) に代表されるマルクス主義の帝国主義論は、第1次世界大戦や第2次世界大戦のような過去の戦争と植民地支配の階級的な性格を突きとめるうえで有効であった⁵とどまらず、先に引用したMDS綱領が指摘しているように、1991年の湾岸戦争、2001年のアフガニスタン戦争、2003年のイラク戦争といった現代の戦争の原因を突きとめるうえでの基本的な視点を提供している。

第1次世界大戦は、一方において多くの植民地を有していた古い帝国主義国であるイギリスやフランスと、急速な工業発展を遂げたにもかかわらず乏しい植民地しかもたなかったドイツやロシアとが入り乱れ、植民地の再分割をめぐる引き起こした戦争であった。湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争は、石油の利権を確保するうえで邪魔になる政府を帝国主義諸国が共同で打倒するための戦争であった。

帝国主義論はまた、これまで軍事や外交の面でアメリカへの一定の従属を余儀なくされながらも、アメリカ資本主義の利害や意向からは独立した固有の利害と勢力圏をもつにいたった日本の資本主義とその政府の動きを理解する際にも、不可欠の理論的な道具となる。このことは、今日の安倍政権による戦争政策と新自由主義の政治にとくにあてはまる。

⁴ 同書の正確な題名は『資本主義の最高の段階としての帝国主義』である。

⁵ 「本書（『帝国主義論』）のなかで証明されていることは、1914 - 1918年の戦争が、どちらの側から見ても帝国主義戦争（すなわち、侵略的、略奪的、強盗的な戦争）であり、世界の分けどりのための、植民地や金融資本の『勢力範囲』等々の分割と再分割のための戦争であった、ということである。

なぜなら、ある戦争の真の社会的性格、あるいはもっと正確に言えば真の階級的な性格がどのようなものであるかということの証明は、いうまでもなく、その戦争の外交史のうちにはなく、すべての交戦列強の支配階級の客観的状態の分析のうちにはふくまれているからである」（フランス語版およびドイツ語版への序言、レーニン『帝国主義』岩波文庫、1956年、16ページ）。

(2) 帝国主義の定義と5つの標識

レーニンが帝国主義の定義について次のように述べている。

「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえることが必要だとすれば、帝国主義とは資本主義の独占的段階であるというべきであろう。〔中略〕

だが、あまりにも簡単すぎる定義は、それが主要な点を総括しているので便利ではあるが、しかし定義すべき現象のきわめて本質的な諸特徴をその定義からとくに導きださなければならないとなると、やはり不十分である。だから、およそ定義というものは現象の全面的連関をその完全な発展においてとらえることはけっしてできない、というあらゆる定義につきものの制約的・相対的な意義を忘れることなしに、次の5つの基本的標識を包含するような帝国主義の定義をあたえなければならない。すなわち、

(1) 経済生活のなかで決定的役割を演じている独占を創りだしたほどに高度の発展段階に達した、

生産と資本の集積

(2) 銀行資本と産業資本との融合、ならびにこの『**金融資本**』を土台とする金融寡頭制の成立

(3) 商品輸出と区別される**資本輸出**がとくに重要な意義を獲得すること

(4) **国際的な資本家の独占団体**が形成されて世界を分割していること

(5) 最大の資本主義的諸列強による**地球の領土的分割**が完了していること

帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立し、資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最大の資本主義諸国による地球上の全領土の分割が完了した、というような発展段階における資本主義である」⁶。

上記の5つの標識のうちの第5標識でいう「地球の領土的分割」とは、帝国主義列強による植民地支配のことを指している。植民地にされたアジア・アフリカの諸国は第2次世界大戦後に独立を勝ち取り、1960年には国連総会で「植民地独立付与宣言」が採択されているので、今日の資本主義には第5標識はもはやあてはまらない。この政治的な標識は他の4つの経済的な標識とは異なり、政治的力関係に応じてあてはまらなくなるものである。レーニンは、「植民地の領有だけが、競争者との闘争の一切の偶然性——競争者が国家独占の法律によって自らを守ろうとするかもしれないというような偶然性をふくめて——に対し、独占の成功の完全な保障をあたえる」と述べているが⁷、そのことは裏を返せば、植民地支配以外の手段（たとえば新植民地主義）のほうが政治的・経済的コストが低い場合、帝国主義はそうした別の手段を採用するよううながされるということである。

だから、第5標識が脱落しているからといって、帝国主義が帝国主義でなくなるわけではない。帝国主義の簡略な定義として「資本主義の独占段階」をレーニンが挙げているのは、根拠をもっている。資本の集積・集中による独占体の形成と、それにとまなう資本の過剰（後述）こそが、帝国主義の経済的基礎をなしているのであって、戦争や内政干渉へと向かう政治的な傾向はこの基礎から生じてくるのだが、そうした傾向は階級的・政治的力関係によってはその発現が抑え込まれるのである。

⁶ レーニン『帝国主義』岩波文庫、1956年、145 - 6ページ。

⁷ 同上書、136ページ。

II - 2. 日本帝国主義の現段階

日本の資本主義の現状を、レーニンが指摘した上記の（１）～（４）の４つの標識に即して見ていくことにしよう。

（１）生産と資本の集積

資本主義は、**19世紀の自由競争段階**から、**20世紀の独占段階（独占資本主義）**へと移行した。それは、主導的な産業が繊維産業のような軽工業から、鉄鋼業または化学産業のような重工業へと移行することを、そして主導的な工業国がイギリスからドイツやアメリカ（さらには日本）へ様変わりすることを意味していた。そして、この移行は同時にまた、資本主義が帝国主義段階に到達したことをも意味していた。

今日の日本でも、高度な技術と大規模な設備を要するような商品の市場は、一握りの大企業によって占有されている。図表 10 に示されているとおり、これらの市場はその 7 割から 9 割が上位の 4～5 社によって占められているのである。なお、トヨタは 2016 年 1 月、軽自動車に強いダイハツ工業を完全子会社することを発表した。また、新日鉄住金は 2012 年に新日本製鉄と住友金属工業との合併によって誕生した世界第 2 位の製鉄会社であるが、同社は 2016 年 2 月、国内第 5 位の日新製鋼の買収を検討していると発表した。こうした合併・買収によって生じるのはたいていの場合、重複部門の整理統合であり、従業員の削減である。日本は紛れもない独占資本主義国であり、しかも、近年の大規模な合併・買収により資本の集中の度合いはますます高まっている。

図表 10 大企業による市場占有率

鉄 鋼（上位 4 社で 73.2%のシェア）	自 動 車（上位 4 社で 75.6%のシェア）
1. 新日鉄住金（34.2%）	1. トヨタ（45.1%）
2. JFE ホールディングス（22.7%）	2. ホンダ（12.1%）
3. 神戸製鋼所（11.3%）	3. 日産（12.0%）
4. 日立金属（5.0%）	4. マツダ（6.4%）

パソコン（上位 5 社で 78.9%のシェア）	スマートフォン（上位 4 社で 88.1%のシェア）
1. NEC レノボ（26.3%）	1. アップル（51.1%）
2. 富士通（18.8%）	2. ソニー（16.6%）
3. 東芝（12.2%）	3. 京セラ（10.5%）
4. デル（10.9%）	4. シャープ（9.9%）
5. HP（10.7%）	

注）上の表の数値は、鉄鋼については 2013 - 14 年の売上高のシェアを、自動車については 2015 年の登録車台数のシェアを、パソコンについては 2014 年の出荷台数のシェアを、スマートフォンについては 2015 年第 1 四半期の出荷台数のシェアを示している。

出所）各業界のホームページから筆者が作成

(2) 金融寡頭制の成立

レーニンによれば、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行〔資本〕と産業〔資本〕との融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」⁸。

このように、マルクス経済学において「**金融資本**」とは単なる銀行資本のことではなく、銀行資本と産業資本とが融合・癒着して形成された資本の形態を指す。そして、レーニンは、少数の巨大な金融資本が金融取引だけでなく1国の、あるいは国際的な経済活動を支配している状態を「金融寡頭制」と呼ぶ。金融寡頭制は、ドイツと日本においてその典型が見いだされる。

日本では、第2次世界大戦以前の財閥は、戦後に占領軍によっていったん解体されたものの、銀行を中心にしてかつてのグループ企業が再結集し、メインバンクによって結びついた**6大企業集団**（三井、三菱、住友の3大財閥系と、芙蓉、三和、第一勧銀の系列）を形成した。これが、日本における金融寡頭制である。

その後、バブル経済の崩壊とグローバルな競争の激化が起きた1990年代以降、従来の財閥の垣根を越える大銀行の合併がくり返され、旧来の6大企業集団は大幅に姿を変えた。今日では、**4大銀行**（三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行）と、**3大メガバンク**（三菱UFJフィナンシャル・グループ⁹、みずほフィナンシャル・グループ¹⁰、三井住友フィナンシャル・グループ）に落ち着いている。

しかしながら、銀行資本による産業資本への統制のあり方は、21世紀になって相当に様変わりした。20世紀における日本の金融寡頭制は、銀行が**メインバンク**として（融資の拡大・縮小や株式の安定保有を通じて）産業資本の経営を監視し統制するという形態をとっていたが、今日では経済の金融化の流れに沿って**カストディアン**（custodian：管理人、守衛）による支配が優位に立っている。カストディアンとは、投資家に代わって有価証券（株）を管理・運用する業務に特化した信託銀行・資産管理信託会社のことである。日本のカストディアンは、2000年から2001年にかけて3大メガバンクの系列ごとに相次いで設立された。すなわち、日本トラスティ・サービス信託銀行（三井住友トラスト・ホールディングス系）、日本マスタートラスト信託銀行（三菱UFJ信託銀行系）、資産管理サービス信託銀行（みずほフィナンシャル・グループ系）の3社である。日本経団連の役員になっている大企業のほとんどは、これらのカストディアンが大株主となっている。たとえば、経団連の会長を務める東レについて言うと、その大株主の第1位は日本マスタートラスト信託銀行、第2位は日本トラスティ・サービス信託銀行である。そして、副会長を務めるアサヒグループ・ホールディングス、東京海上ホールディングス、新日鉄住金、トヨタ自動車、日立製作所、三菱重工業、住友化学、三井物産なども、大株主の第1位または第2位は例外なく、日本マスタートラスト信託銀行か、または日本トラスティ・サービス信託銀行が担っている。これらのカストディアンは、期末における1株あたりの配当金を増やすことを経営の最優先目標とするよう、企業に対して圧力をかける。資本の回収に長期間を要する大規模な設備投資は敬遠され、企業経営の視野は短期的なものとなる。

⁸ レーニン『帝国主義』岩波文庫、1956年、78ページ。

⁹ 三菱UFJフィナンシャル・グループには、かつての三菱銀行、東京銀行、三和銀行などが加わっている。

¹⁰ みずほフィナンシャル・グループには、かつての第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行などが加わっている。

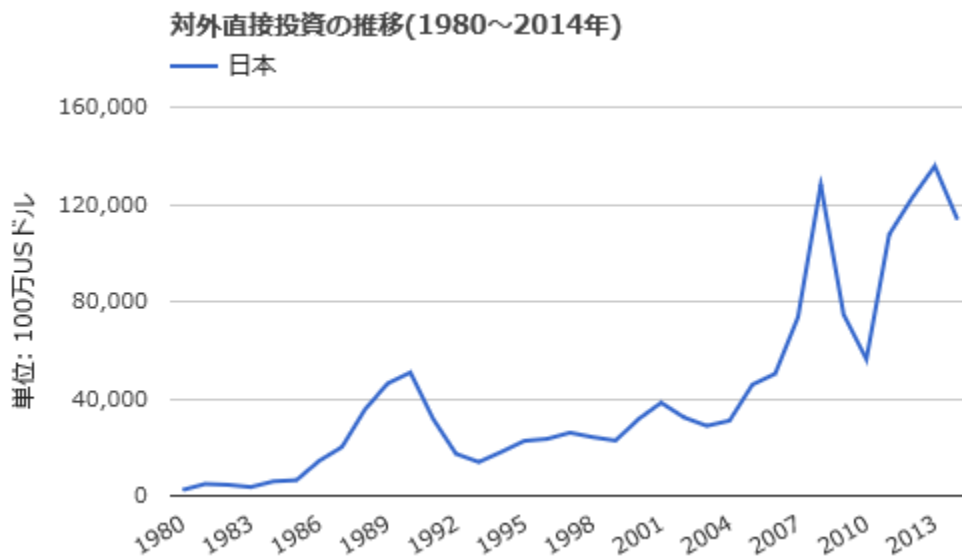
(3) 資本輸出の増大

資本主義の独占段階（帝国主義段階）においては、「資本の輸出」（対外直接投資）が急速に発展する。なぜか？ レーニンは次のように述べている。

「資本主義が資本主義でありつづけるかぎり、資本の過剰は、その国の大衆の生活水準を引きあげることには用いられないで——というのは、そうすれば資本家の利潤を引きさげることとなるであろうから——国外へ、後進諸国へ資本を輸出することによって利潤を引きあげることによって用いられるであろう。これらの後進諸国では、利潤が高いのが普通である。というのは、資本は少なく、地価は比較的高くなく、労賃は低く、原料は安価だからである。資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の循環のなかに引き入れられ、鉄道幹線が開通するかまたは敷設されはじめ、工業の発展の基本的諸条件がすでに保障されていることなどによって、創りだされる。資本輸出の必然性は、少数の国々では資本主義が『爛熟し』、資本にとっては（農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで）『有利な』投下の場所がないということによって、創りだされる」¹¹。

「資本の過剰」とは、それを必要としているところにお金を用いてもなお金が残っているという状態を指しているのではない。それはむしろ、資本がもうけを得ることのできるような有利な資本の投下先が（さしあたっては自国内に）見あたらなくなっていることを指している。そして、実は1国内におけるこの資本の過剰と資本の輸出こそ、(新)植民地主義、他民族への抑圧、戦争を引き起こす諸要因の核心部分に位置するものである。

図表 11



出所) UNCTAD

日本の資本輸出（対外直接投資）は、第2次大戦中におけるアジア諸国への侵略と植民地支配のせいで1985年までは無視しうるほどの額であったが、同年以降の円高を受けて急激に拡大し、1980年

¹¹ レーニン『帝国主義論』岩波文庫、1956年、103ページ。

の 23 億 8500 万ドルから 2014 年の 1136 億 2800 万ドルへ、50 倍近くにまで膨れ上がった（上の図表 11）。

これにより、日本の直接投資残高は 2012 年に約 1 兆ドルを超えるにいたり、世界で 10 本の指に入る投資大国となった（図表 12）。香港、スイス、オランダ、ベルギーはタックス・ヘイブンであり、投資の経由地であるにすぎないから、これらの国や地域を度外視するなら、日本は世界第 5 位の資本輸出大国である。

図表 12 対外直接投資残高上位 10 位（単位：100 万ドル）

2012 年 順位	2013 年 順位	国名	1990 年	2000 年	2005 年	2010 年	2012 年	2013 年
		世界	2,087,908	8,008,434	12,563,780	21,288,584	23,916,273	26,312,635
1	1	アメリカ	731,762	2,694,014	3,637,996	4,809,587	5,249,539	6,349,512
2	2	イギリス	229,307	923,367	1,215,513	1,635,568	1,738,076	1,884,819
3	3	ドイツ	151,581	541,866	927,489	1,463,065	1,579,072	1,710,298
4	4	フランス	112,441	925,925	1,232,249	1,516,129	1,568,811	1,637,143
5	5	香港	11,920	435,791	551,009	1,039,043	1,273,797	1,352,353
6	6	スイス	66,087	232,161	431,980	1,043,105	1,167,921	1,259,369
8	7	オランダ	105,088	305,461	643,913	956,036	990,972	1,071,819
9	8	ベルギー	不明	不明	478,170	950,885	968,596	1,009,000
7	9	日本	201,441	278,442	386,581	831,076	1,054,928	992,901
10	10	カナダ	84,807	237,639	388,317	636,712	715,999	732,417

出所) 国際貿易投資研究所 国際比較統計

加えて、日本の銀行による海外投融資残高は 2015 年 6 月末に約 3 兆 5000 億ドル（420 兆円）となり、金融大国として名をはせたイギリス（3 兆 4000 億ドル）やアメリカ（3 兆 2000 億ドル）を抜いて世界一となった。とくに 3 大メガバンク（三菱 UFJ、三井住友、みずほ）は過去 4 年半で海外融資を 2.6 倍に増やし、3 行で合計 80 兆円規模の海外投融資残高を計上するにいたった。

（4）国際的な資本家団体の形成

2015 年の世界全体の M&A 総額（1 国内での M&A をふくむ）は 4 兆 2200 億ドルとなり、リーマン・ショック前の 2007 年の記録（4 兆 1200 億ドル）を抜いて史上最高額を達成した。しかも 2015 年は、500 億ドル超の大型案件が 7 件（2007 年は 2 件）となり、買収額が巨額になっている。たとえば、ビールで世界最大手のアンハイザー・ブッシュ・インベブ（ベルギー）による SAB ミラー（イギリス）の買収、IT 企業のデル（アメリカ）による EMC グループ（アメリカ）の買収がそうである。

日本の上場企業（約 1500 社）は 2016 年 3 月期の決算予想において、総計 34 兆 887 億円の経常利益を出すと予想されており、過去最高であった前年よりも 6.9% 増える。しかも、2015 年 9 月には、

資本金 10 億円以上の大企業が貯め込んだ内部留保（広義）¹²は 301・6 兆円という史上最高の額に達した。それに対して、大企業の設備投資は 2015 年 4～6 月期、7～9 月期に前期比年率で約 5%減少しているし、従業員 1 人あたりの給与も横ばいである¹³。では、日本の大企業はどこにお金をつぎ込み、内部留保をどのように活用しようとしているのだろうか。

図表 13 日本企業による 2015 年の主な海外 M&A

	買収先	事業内容	金額（億円）
東京海上ホールディングス	HCC インシュアラス・ホールディングス（米）	損保	9,400
明治安田生命保険	スタンコープ・フィナンシャル・グループ（米）	生保	6,200
日本郵便	トール・ホールディングス（豪）	総合物流	6,200
日本たばこ産業	レイノルズ・アメリカ（米）	たばこ	6,000
キヤノン	アクシス（スウェーデン）	監視カメラ	3,300
ブラザー工業	ドミノ・プリンティング・サイエンシズ（英）	産業用印刷機	

出所)『日本経済新聞』2015 年 11 月 10 日付

2015 年には、日本企業による海外 M&A が前年比 93.9%増の 11 兆 2585 億円となり、過去最高を更新した。最大の案件は、伊藤忠商事がタイの財閥と共同で実施した中国の政府系複合企業「中国中信集団」への 1 兆 2000 億円の出資であった。これ以外の 2015 年における主な M&A は、上の図表 13 のとおりである。この図表に掲げられた企業はいずれも内需志向の企業である。そうした企業までもが海外 M&A に向かうのは、先細りが続く国内市場をもはやあてにせず、海外市場に活路を見いだそうとしていることを意味する。実際、2015 年 1～10 月の世界全体における海外 M&A のうち、日本企業が買い手となった比率は前年同期比 1.5 ポイント増の 6.6%となり、日本は前年同期から順位を 1 つ上げ、世界第 6 位に浮上した。

非金融業においても本業以外からの収益が増えていることは先に指摘しておいたが、海外 M&A の急増にともない、海外子会社から受け取る配当の額も増える傾向にある（下の図表 14）。

日本経済新聞社が 145 社の社長から回答を得たアンケートによれば、過去最高額となった内部留保の活用先については、M&A と株主還元という回答が最も多く、いずれも 44.8%であった¹⁴。ちなみに、2015 年の配当金総額も過去最高の 10 兆円近くに達している。

¹² 内部留保（広義）とは、企業があげた利益から税金や配当金を払ったのち、ため込んだ部分をいう。それは、利益の残りである利益剰余金（狭義の内部留保）、企業の資本取引から生じた資本剰余金、引当金からなる。

¹³ 非金融大企業における従業員 1 人あたりの給与は、2012 年度の 556 万 1000 円から 2014 年度の 563 万 5000 円へ 1.3%上がっただけであり、その間における 3.9%の物価上昇率や消費税増税をかんがみながら、実質的には賃下げとなっている。

¹⁴ 『日本経済新聞』2015 年 12 月 21 日付。

図表 14 大企業の受取配当金の内訳の推計（単位：兆円）

年度	2010	2011	2012	2013
海外子会社分	3.7	3.8	3.3	4.3
国内企業分	4.4	4.8	6.3	7.1

出所) 垣内亮「大企業『史上最高益』の構造」、『経済』2015年12月号

図表 15 日本の対外直接投資残高（2014年末、単位：億円）

合計	1,439,404		
アジア	413,829	欧州	346,436
中国	125,017	ドイツ	23,220
香港	27,397	イギリス	95,485
台湾	14,692	フランス	21,358
韓国	38,645	オランダ	115,146
シンガポール	54,675	イタリア	3,716
タイ	62,700	ベルギー	21,982
インドネシア	28,309	ルクセンブルク	10,250
マレーシア	16,420	スイス	8,849
フィリピン	13,375	スウェーデン	4,225
ベトナム	14,389	スペイン	3,009
インド	16,289	ロシア	2,026
北米	479,959	中東	7,432
アメリカ	459,608	サウジアラビア	4,961
カナダ	20,350	アラブ首長国連邦	559
		イラン	6
中南米	96,764	アフリカ	12,539
メキシコ	7,004	南アフリカ共和国	9,227
ブラジル	36,814		
ケイマン諸島	23,637		
大洋州	82,443	OECD 諸国	950,969
オーストラリア	74,988		
ニュージーランド	4,111		
ASEAN	190,972	EU	328,609

出所) 日本銀行ホームページ

要するに、日本の独占資本は300兆円を越す内部留保を主としてM&Aと株の配当に振り向けようとしており、賃上げや設備投資に向けようとしていない。2015年は実質GDPが4～6月期と7

～9月期に2四半期連続でマイナスとなった。GDPの15%を占める設備投資と60%を占める個人消費が伸びない¹⁵のであるから、GDP成長率がマイナスになるのは当然である。

しかし、帝国主義論との関連で強調されなければならないのは、日本の独占資本の多国籍化がリーマン・ショック以降に急速に進行し、日本の大企業はいまや資本の過剰のはげ口を主として海外に振り向けるようになったということである。1980年代から90年代にかけての日本による海外への直接投資先はアメリカに重点を置いていた¹⁶が、この地域的偏りは日本企業によるアジア（とくに中国）への投資と欧州企業へのM&Aの進展につれて薄らいでいき（上の図表15）、日本独占資本はいまではアジア、北米、欧州に子会社のネットワークを張りめぐらす本格的なグローバル資本——第1級の帝国主義国——となった。

II - 3. 共産党による日本資本主義認識の誤り

日本共産党綱領（2004年改定版）によれば、「日本独占資本主義は、戦後の情勢のもとで、対米従属的な国家独占資本主義として発展し、国民総生産では、早い時期にすべてのヨーロッパ諸国を抜き、アメリカに次ぐ地位に到達するまでになった」。しかし、「経済的な高成長にもかかわらず、アメリカに対する従属的な同盟という対米関係の基本は変わらなかった」。そのため、「わが国は、高度に発達した資本主義国でありながら、国土や軍事などの重要な部分をアメリカに握られた事実上の従属国となっている」という。

日本共産党はその綱領において、日本を「独占資本主義」と規定しているにもかかわらず、それを帝国主義であるとは一言も述べていない。日本は共産党によれば、「対米従属と大企業・財界の横暴な支配を最大の特質とする体制」として規定されるのである。そのため、同党の綱領における日本の軍事と外交に関する記述は、「自衛隊は、事実上アメリカ軍の掌握と指揮のもとにおかれており、アメリカの世界戦略の一翼を担わされている」とか、「日本の政府代表は、国連その他国際政治の舞台で、しばしばアメリカ政府の代弁者の役割を果たしている」といった文章で埋められている。なるほど、日本政府の軍事・外交政策においてアメリカへの追随がしばしば見いだされることは事実であり、日米安保体制をはじめとして日本に対米従属的な側面が見られるのはその通りである。だが、日本を帝国主義国とはみなさないことによって、日本政府がとる政策のうちに対米従属の側面しか見いださず、そこに日本独占資本の独自の利害が作用しているのを見落とすことは、たいへん危険である。それはたとえば、共産党による自衛隊の「違憲・合法」論や自衛隊活用論となって現われているし、日本の独自核武装への衝動に対する過小評価と結びついて、かつての条件付き原発容認論の背後にも働いていたと思われる。

ここから、次のような日本変革戦略が導き出される——「現在、日本社会が必要としている変革は、社会主義革命ではなく、異常な対米従属と大企業・財界の横暴な支配の打破——日本の真の独立の確保と政治・経済・社会の民主主義的な改革の実現を内容とする民主主義革命である」。これははっきり言ってしまえば「民族独立革命」論であり、ナショナリズムへの同調すら垣間見られる。

¹⁵ 2015年11月の実質消費支出は、3カ月連続で前年同月を下回る2.9%減であった。

¹⁶ 1994年における日本の対外直接投資残高の総額4636億ドルのうち、アメリカへの投資は1944億ドルにのぼり、全体の41.9%を占めていた。

おわりに——資本の過剰を政治的な手段を通じて克服しようとする運動としての帝国主義——

もう一度確認しておくならば、**帝国主義とは、資本主義の独占段階において生じる資本の過剰を政治的な手段を通じて克服しようとする運動である。**その場合、政治的な手段として植民地支配や戦争が用いられることがあるが、手段はそれらに限定されていない¹⁷。過剰となった資本がそれでもなお利潤を確保しようとする新しい投資領域を国家の政策（規制緩和）によって——人びとの抵抗を排しながら——開拓しようとする新自由主義の政策、あるいは外国の市場を国家間の交渉によって無理やりこじ開けようとする貿易・投資の自由化協定（WTO、TPP など）もまた、資本の帝国主義的な運動の現われにほかならない。

そして、『帝国主義論』においてレーニンが K.カウツキーを批判しながら述べているように、帝国主義は金融資本による一定の「政策」ではなくて、資本主義の一定の発展段階であり、独占段階に達した資本主義である。カウツキーの理解にしたがうなら、帝国主義が「政策」でしかない以上、それは階級的・政治的力関係によっては転換することができる。いいかえれば、労働者階級その他の勢力が金融資本の好む政策に強力に反対するなら、政策転換がおこり、帝国主義はもはや帝国主義ではなくなることになる。

なるほど、個々の戦争策動や新自由主義は平和運動や抵抗運動によって抑え込むことができるし、抑え込まなければならない。しかし、**戦争や新自由主義という現象の根源である帝国主義は、その基礎である独占資本主義の構造に手を触れないかぎり、解消することはできない。**独占と資本の過剰が存在するかぎり、戦争と反動への傾向は資本主義において不断に生まれてくるのである。私たちは、資本の過剰を勤労人民への公正な分配を通じて解消し、利潤の追求を自己目的とはしない生産関係の構築——**民主主義的社会主義への道**——をとおして、独占資本主義を克服するのである。

¹⁷ アメリカのマルクス派の地理学者である D.ハーヴェイは、「軍事介入は帝国主義という氷山の一角にすぎない」として、いわば新自由主義的な「略奪による蓄積」こそが、「資本の過剰」を政治的手段によって解消しようとする帝国主義の今日的な現われであると指摘した（ハーヴェイ『ニュー・インペリアルイズム』青木書店、2005年、181ページ）。ハーヴェイによれば、公営企業の民営化、IMFと世界銀行による「構造調整プログラム」、WTOのTRIPS協定のもとでくり広げられている「バイオ・パイヤシー」などはみな、政治権力を駆使した「略奪による蓄積」であり、それはとりもなおさず「新自由主義的帝国主義」という21世紀型の「新しい帝国主義」の表現なのである（同上書、180ページ）。